

都議会だより

東京都議会広報課

平成24年(2012年)1月28日発行

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎(03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779

http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

本号の主な内容

- 2~3面 ☆平成23年第4回定例会 代表質問(要旨)/一般質問(要旨)
☆各会派等の議案への賛否
- 4面 ☆平成22年度各会計決算特別委員長報告(要旨)
☆平成22年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)
☆東京都議会友好代表団の報告
☆東京都議会海外調査団の報告
☆国会・政府への意見書(要旨)
☆会派等構成変わる
☆都議会提供テレビ番組のお知らせ
☆平成24年第1回定例会の予定



葛西臨海公園(江戸川区) 水仙まつり(2月19日まで)

平成23年 第4回定例会の概要

平成23年第4回定例会は、11月30日から12月15日まで16日間の会期で開催されました。

初日、東京都議会友好代表団及び東京都議会海外調査団の報告の後、石原知事の所信表明が行われました。知事は、都は確固たる意思で国家の再生に繋がる政策を戦略的に展開し、日本の力を十二分に引き出していくとの決意を表明し、高度防災都市の実現、電力の安定供給に向けた取組、都市基盤の充実強化、東京の産業力の強化などについて述べました。その後、知事提出の条例案4件が可決されました。

12月7、8日には、各会派の17人により都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。そして、8日の質問終了後、知事提出議案56件が所管の常任委員会に付託されたほか、条例案2件が可決、人事案2件が同意議決されました。

12月12、13日には、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が活発に行われました。

最終日の12月15日には、討論・採決等が行われ、「東京都児童会館条例を廃止する条例」等議案55件が原案可決、諮問1件が棄却すべき旨議決されたほか、平成22年度の各決算が認定議決されました。なお、中央卸売市場会計には付帯議決が付されました。次に、選挙管理委員と同補充員の選挙が行われ、さらに、防災対策とオリンピック・パラリンピック招致の二つの特別委員会が設置されました。また、議員提出議案「地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の撤廃に関する意見書」等意見書3件、決議1件が可決されました。続いて、和田春春議員が議長を辞任し、新議長に中村明彦議員が選出され、閉会となりました。

平成23年第4回 定例会日程

会期16日間

11月30日	本会議 (開会)	○会期の決定 ○知事の所信表明 ○条例案件の議決等
12月7日	本会議	○代表質問(4会派4人)
8日	本会議	○一般質問(4会派13人) ○議案等の委員会への付託 ○条例案件・人事案件の議決等
12日・13日	常任委員会	○付託議案の審査等
15日	本会議 (閉会)	○議案の議決、選挙等

審議した案件とその結果

本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

条例	24件(可決)
契約	8件(可決)
事件	29件(可決)
諮問	1件
人事	(棄却すべき旨答申) 2件(同意)

〈議員提出議案〉

意見書	3件(可決)
決議	1件(可決)

前回の定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

平成22年度各会計決算	……………認定
平成22年度公営企業各会計決算	……………認定

※うち1件に付帯決議

決定した請願・陳情

請願	1件……………不採択1件
陳情	24件……………不採択24件

可決した主な案件

◆職員給与に関する条例・東京都の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例・東京都の一般職の任期付研究員の採用及び給与の特例に関する条例・学校職員の給与に関する条例(一部改正)

東京都人事委員会の勧告等を踏まえ、所要の改正を行うものです。

東京都児童会館条例(廃止)

児童福祉事業に係る社会情勢の変化に伴い、東京都児童会館を平成24年3月31日をもって廃止するものです。なお、区市町村の児童館等を支援する機能については、平成24年度中に開設予定の「子ども家庭総合センター(仮称)」に引き継ぐ予定です。



遠藤 守 (公明党)

放射性物質の除染対策に万全を 私立高校の留学支援に踏み切れ

〈放射線対策〉①除染で生じた汚染土壌等の対応を区市町村と一体で用意すべき。②悪質な除染ビジネスも横行しかねない。専門業者に対する適切な指導を。③各浄水場での実態調査の充実等で放射性セシウム対策に万全を。環境局長 ①適切な対応がなされるよう区市町村等を支援。②都民等へ情報提供、事業者の啓発に努め被害防止に事業者の動向を注視。水道局長 ③河川水、浄水場の水道水を毎日検査。発土は基準適合確認し処分場に搬出。〈私立高校における留学支援〉取り組むべき。生活文化局長 留学支援のあり方を検討する。



神林 茂 (自民党)

復興自立に向けた継続的支援を 保育施設の災害対応力の強化を

〈被災地支援〉被災地復興への思いと24年度や中長期での復興支援に向けた取組の考えは。知事 連帯の心を確かかなものにしなければ、被災地復興、日本再生あり得ない。被災地が本格復興に向けて踏み出す歩みを後押しする。〈保育施設支援〉保育施設における災害発生時の緊急対応の取組に積極的支援を行うべき。福祉保健局長 ガラス類飛散防止や水の備蓄等を支援。今後も防災体制充実を働きかける。〈交通渋滞〉羽田空港へのアクセスの重要な拠点である大鳥居交差点の今後の対応は。東京都技監 24年度工事着手に向け取り組む。



小山 くにこ (民主党)

震災復興のオリンピックに エネルギービジョンを発信せよ

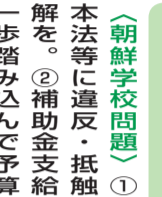
〈エネルギーとオリンピック〉招致戦略は。



野田 かずさ (自民党)

朝鮮学校への補助金を廃止せよ フリーパーでの犯罪一掃を

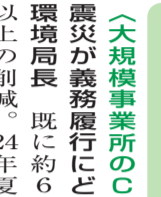
〈朝鮮学校問題〉①運営や教育内容が教育基本法等に違反・抵触しているか否か知事の見解を。②補助金支給を凍結している現状から一歩踏み込んで予算から削除、廃止すべき。知事 ①地方自治体の責任で実態を調べる必要がある。真偽たまたため都職員が張り付いて調査しづらい。②24年度予算に計上しないことも含めて国民が納得する判断をしたい。〈外国人向けフリーパーによる犯罪等〉実態と今後取るべき対策について見解は。警視總監 不正広告を15誌把握、23年3件検査。実態把握し虐待グループを壊滅させたい。



中谷 祐二 (民主党)

防災公園の地下部分を活用せよ 障害者の雇用拡大への取組は

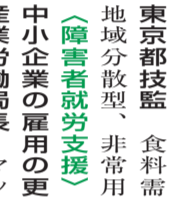
〈大規模事業所のCO2排出削減義務〉震災が義務履行にどのような影響を与えたか。環境局長 既に約6割の事業所が削減義務率以上の削減。24年夏も多くが節電実施としており義務履行に向け更に取組が進むと考える。〈防災公園整備〉地下部分に水耕栽培の無農薬野菜工場として活用の検討を提案。地上部分とあわせて地下部分について具体的検討は。



小林 健二 (公明党)

青少年の科学技術教育の充実を 特別支援学校通学の安全確保を

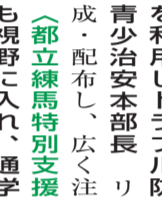
〈科学技術教育〉首都大学東京における、科学への興味を高める事業を充実させるべき。総務局長 事業充実を図り新たな取組も検討。〈文化財建造物保護〉具体性ある防災計画を。教育長 所轄消防署等と一層連携し指導助言。〈スマートフォン利用のあり方〉様々な媒体を利用しトラブル防止のための普及啓発を。青少年安部部長 リフレットやDVDを作成・配布し、広く注意喚起や啓発に取り組む。〈都立練馬特別支援学校〉スクールバス配車も視野に入れ、通学の安全確保策を。教育長 今後要望等踏まえ具体的な方策を検討。



鈴木 隆道 (自民党)

都市間交流、外交を更に進めよ 中小企業の海外販路開拓支援を

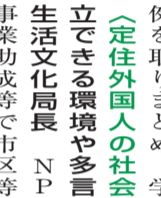
〈都市間交流〉姉妹都市等との関係を強化し都市間交流、外交を更に進めて行くことが重要。知事 有形無形の都市の力を世界に発信し国際社会での東京のプレゼンスを一層高めたい。〈中小企業の海外販路開拓〉相談業務や現地商談会参加の際のフォロー体制の一層充実を。産業労働局長 支援体制の充実を検討し、中小企業のアジア販路開拓の取組を的確に支援。〈オリンピック・パラリンピック招致〉2020年開催勝ち取るための海外戦略に所見は。スポーツ振興局長 在外公館等とのネットワークを構築し有効活用等で都市の魅力を発信。



山口 拓 (民主党)

食の安全・安心の信頼に応えよ 都内市場の全体規模を見直し

〈大田市場〉①複数買参組合が駐車場を仲卸業者等へ転貸している実態の全容を解明し明らかにせよ。②積み込み場でのパッキング等が常習化。食の安全・安心のため信頼される体制の再構築を。③一連の問題は許されない行為。即時改善するのは知事の務め。所見は。知事 ③業界と調整し改善へ引き続き指導。中央卸売市場長 ①都から使用許可を受けた大田市場協会が管理。今後も協会を指導。②特別巡回等業界の協力得た新体制で指導充実。〈市場の規模〉時代ともに見直しが必要がある。全体を見直しマネジメントせよ。所見は。



星 ひろ子 (ネット・み)

災害時対応に子どもへの配慮を 農薬使用を減らして食の安全を

〈地域防災計画修正〉子どもへの視点が必要。総務局長 被災地の生の声を聞く等で反映。〈農薬に頼らない農業〉低毒性といえども、できる限り使用を減らした農業を推進すべき。産業労働局長 研究開発や技術移転で支援。

Table with columns: 件名, 会派等名, 賛成, 反対, 審議結果. Rows include: 知事提出議案 (e.g., 東京都水防条例, 東京都児童会館条例), 契約 (e.g., 環状第2号線環状川橋りょう), 事件 (e.g., 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター), 諮問 (e.g., 地方自治法第206条の規定に基づく審査請求に関する諮問), 人事 (e.g., 東京都教育委員会委員の任命), 各会計 (e.g., 一般会計/臨海都市基盤整備事業会計), 公営企業会計 (e.g., 中央卸売市場会計), 議員提出議案 (e.g., 地方自治法特別税及び地方自治法特別課税の撤廃).

〔略称説明〕民…都議会民主党、自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、ネ…都議会生活者ネットワークみらい、市…無所属(自治市民'93)、創…無所属(都議会日本創新党)、活…無所属(八王子活性化研究会) (平成23年12月15日現在)

平成22年度東京都中央卸売市場会計 決算の認定についてに付する付帯決議

- 1 豊洲新市場の整備については、土壌汚染対策工事に万全を期し、建設工事を着実に進め、平成26年度中の開場を確保なものとする。
- 2 市場の移転に当たっては、市場業者一人ひとりの声に耳を傾け、効果的な支援策を講じ、丁寧に移転を推進するとともに、豊洲も築地もブランドとして並び立つよう地元区等と検討すること。
- 3 環境対策の取組として、小型特殊自動車の電動化を引き続き推進し、必要な充電設備の整備を行うなど、環境負荷の低減に努めるとともに、市場関係業者と協力した省エネルギー化や自然エネルギーの活用等に取り組むこと。
- 4 全卸売市場の活性化のため、第9次東京都卸売市場整備計画を策定し、施設の改修、整備に努めるとともに、第8次計画に続いて、卸売市場の機能強化への取組を着実に実施すること。
- 5 市場業者の経営基盤強化に向けた支援や、先駆的な事業展開による経営の活性化の推進に努めること。
- 6 福島第一原子力発電所の事故に起因する風評被害等へ適切に対応するとともに、引き続き卸売市場の使命である食の安全・安心を確保し、都民への安定的供給に努めること。

平成22年度各会計決算については、新公会計制度による財務諸表なども活用し、精力的な議論が行われました。

各会計の決算状況は、一般会計が歳入5兆8926億円、歳出5兆8699億円となりました。

また、17の特別会計の合計は、歳入4兆1039億円、歳出3兆9583億円となりました。

決算審査では、法人事業税の暫定措置の撤廃や都税収入など行財政運営、自転車交通安全対策の取組や防災都市づくり対策、木造住宅密集地域の整備、島しょ地域における道路整備事業、校庭の芝生化事業、高齢者施策や保育所持児童対策など福祉・保健医療対策、商店街の支援事業や就労支援対策、農業振興多摩産材の利用拡大、特別支援教育や私学助成など教育の充実、スポーツ祭東京2013、10年後の東京計画など都政全般にわたり活発な議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえ、12月2日に表決が行われました。

一般会計及び特別会計のうち、都営住宅等事業会計、用地会計など4特別会計は賛成多数で、その他の13の特別会計については全会一致で、いずれも認定すべきものと決定しました。

なお、不認定となりました中央卸売市場会計は、少数意見の留保がありました。

こうした質疑経過を踏まえ、公営企業各会計決算は、12月5日に表決が行われました。

中央卸売市場会計は起立少数により認定しないことに決定しました。また、病院会計等5会計は賛成多数で、その他の5会計は全会一致で、いずれも認定すべきものと決定しました。

また、11会計全体の累積欠損金は、460億円となりました。

質疑においては、小児医療体制の確保、市場業者の活性化支援や豊洲移転関連予算の執行、市街地再開発事業、臨海副都心の開発、都バスのサービス向上策、都営地下鉄の安全対策、水道事業の震災対策や水源対策、下水道事業における浸水対策などについて活発な議論が行われました。



委員長
委員
齋藤あつし
(民主党)

12月15日 本会議
平成22年度各会計
決算特別委員長報告(要旨)



委員長
委員
こうじま 明
(自民党)

12月15日 本会議
平成22年度公営企業会計
決算特別委員長報告(要旨)

本委員会では、平成22年度公営企業各会計決算について、公営企業として常に求められる企業の経済性の発揮を重視しつつ、公共の福祉を増進するという経営の基本原則に立って、審査を行いました。

平成22年度決算の損益の状況は、公営企業全11会計のうち、病院会計等9会計が赤字、工業用水道事業会計が収支均衡、交通事業会計が赤字となり、この結果、11会計全体では1371億円の純利益となりました。

また、11会計全体の累積欠損金は、460億円となりました。

東京都議会友好代表団の報告

【ソウル特別市】
遠藤議員を団長に、民主党、自由民主党、公明党、日本共産党からなる都議会友好代表団は、ソウル特別市議会の招請を受け、昨年11月、同市を訪問しました。友好・親善の増進と調査や意見交換を通じて都議会の政策立案に役立てることが目的です。

まず、市議会に表敬訪問し、市政の課題、特に福祉政策等について意見交換しました。

次に、最新IT技術を活用した瑞草区のワンストップ行政サービス、CCTVを活用した安全監視システムや交通状況を総括管理・運営している交通情報センター、市内バス停の運行状況や低床バスの表示等障害者に配慮された案内表示などを視察しました。また、生徒が育てた食材で伝統食を作るなど伝統・文化やものづくりを大切にしている心を育む教育に注力している街園初等学校を視察しました。

今回の訪問は、友好の絆を一層深めるとともに、共通の都市問題について活発に議論し、大変有意義なものとなりました。



ソウル特別市議会にて
(訪問期間：平成23年11月3日～5日)

【北京市】

門脇ふみよし議員を団長に、民主党、自由民主党、公明党、日本共産党からなる都議会友好代表団は、北京市人民代表大會常務委員会の招請を受け、昨年11月、北京市及び青島市を訪問しました。友好・親善関係を一層深めるとともに、調査や意見交換を通じて都議会の政策立案に役立てることが目的です。

まず、北京市の常務委員会を訪問し、文化政策などについて意見を交わしました。

また、ごみ焼却工場やその予熱等を利用している朝陽循環経済産業パーク、同市の将来像を映像等で紹介する都市計画展示館、国家大劇院等を視察し、意見交換を行いました。

次に、青島市では、取扱量世界第8位の青島港コンテナベース、観光資源としてのオリビックヨットセンター、中国最大の家電メーカーのハイアール本社を視察しました。

この訪問は、両市の友好関係の増進とともに、共通の都市問題とその解決策について大いに議論し、大変有意義なものとなりました。



北京市人民代表大會常務委員会にて
(訪問期間：平成23年11月10日～14日)

【イギリス・ドイツ】

都議会は、五輪招致に係る諸課題、エネルギー政策、都市計画等を調査するため、平成23年11月6日から12日まで、大塚たかあき議員、鈴木勝博議員、小山くにひこ議員の3名をイギリス及びドイツに派遣しました。

ロンドン(イギリス)では、市役所で五輪招致、交通政策、エネルギー政策及び都市計画等について調査を行うとともに、五輪のメイン会場がある五輪パークや選手村、太陽光や断熱技術、風力など様々な省エネ技術を集大成した住宅等の視察を行いました。ベルリン(ドイツ)では、環境省で再生可能エネルギー政策や省エネ政策等の調査を行うとともに、欧州大手電力会社の天然ガス発電所を視察しました。ミュンヘン(ドイツ)では、再生可能エネルギー関連の民間企業及び再生可能エネルギーへの民間投資のリスクを引き受けている保険会社で調査を行うとともに、1972年五輪開催時の競技場であった五輪パークの視察を行いました。



ドイツ環境省にて
(派遣期間：平成23年11月6日～12日)

【アルゼンチン・ウルグアイ・ブラジル】

都議会は、五輪招致に係る諸課題、環境政策、観光政策等を調査するため、平成23年11月4日から14日まで、吉野利明議員、林田武議員、高橋信博議員、吉住健一議員の4名を南米3カ国に派遣しました。

ブエノスアイレス(アルゼンチン)では、天然ガス自動車について政府機関と民間団体で調査を行い、自転車政策については市の担当者と、観光政策については政府の観光庁長官と意見交換や質疑を行いました。コロンビア・デル・サクラメント(ウルグアイ)では、県庁の観光局で世界遺産を生かした観光政策等について調査を行いました。リオデジャネイロ(ブラジル)では、五輪招致について五輪委員会が調査を行うとともに、メイン会場や選手村予定地等の視察を行いました。五輪終了後の使い方の調査を行いました。またサンパウロ(ブラジル)では、世界自然遺産である大西洋岸森林保護区を視察し、世界自然遺産保全の取組等について調査を行いました。



コロンビア県庁にて
(派遣期間：平成23年11月4日～14日)

国会・政府への意見書(要旨)

- 地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の撤廃に関する意見書
法人事業税の一部を国税化し地方に配分する地方法人特別税及び地方法人特別譲与税を法律の規定どおり撤廃し、地方税として復元するよう強く要請する。
- 消費者のための新たな訴訟制度の創設に関する意見書
消費者委員会の報告書の内容を踏まえ、消費者のための新たな訴訟制度について、平成24年1月に開催予定の通常国会に法案を提出し、早期にその創設を図るよう強く要請する。
- 地方消費者行政に対する国による実効的な財政措置に関する意見書
地方消費者行政の充実のため、国の責任において継続的かつ実効的な財政措置を講ずるよう強く要請する。

党派等構成変わる

平成24年1月15日付で石森たかゆき議員(八王子市選出・東京都議会自由民主党)が公職選挙法第90条の規定により退職しました。これにより党派等構成は次のとおりとなりました。

都議会民主党	50人
東京都議会自由民主党	37人
都議会公明党	23人
日本共産党東京都議会議員団	8人
都議会生活者ネットワークみらい	3人
無所属(自治市民93)	1人
無所属(都議会日本創新党)	1人
無所属(八王子活性化研究会)	1人
●定数127人/現員124人 (平成24年1月15日現在)	

都議会提供テレビ番組のお知らせ

テレビ東京 (地上デジタル放送7ch)
TOKYOほっと情報
～都議会トピックス～
2月13日(月)10:00～10:50
財政委員会と都市整備委員会の活動を紹介します。
＜問い合わせ先＞ 都議会広報課放送係 電話03-5320-7124

平成24年第1回 定例会の予定

2月22日	開会(本会議)
28日	代表質問(本会議)
29日・3月1日	一般質問(本会議)
5日・6日	常任委員会審査
8日	一部議案の議決(本会議)
(予算特別委員会審査)	
16日～22日	常任委員会審査
(予算特別委員会審査)	
29日	閉会(本会議)

●TOKYO MX (地上デジタル放送9ch) で本会議の様を生中継・ダイジェストで放送します。
●開会後にテレビ東京(地上デジタル放送7ch)で「幹事長討論番組」を、TOKYO MXで「都議会の焦点」を放送します。
●放送日時等は都議会ホームページなどでお知らせします。